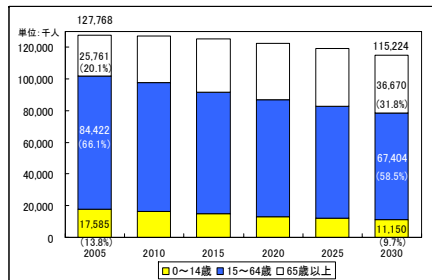


第2章 本市を取り巻く状況

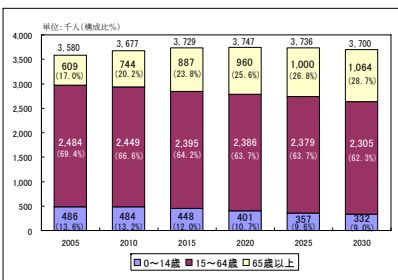
1 人口

本市の人口は、2020年（平成32年）まで増加すると推計されていますが、生産年齢人口は既にピークを過ぎています。地域ごとに見てみると、高齢化の状況には違いが見られ、人口が減少している地域もあります。

【図1】日本の将来人口推計



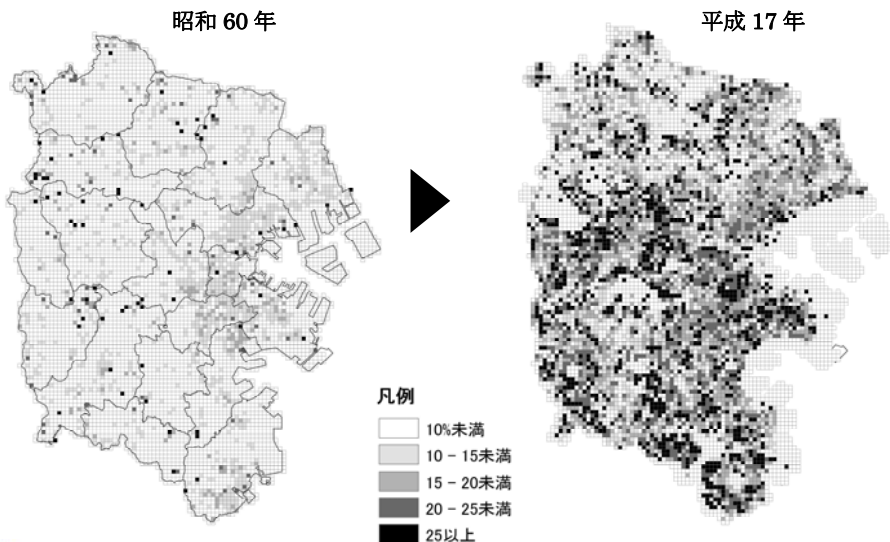
【図2】横浜市の将来人口推計



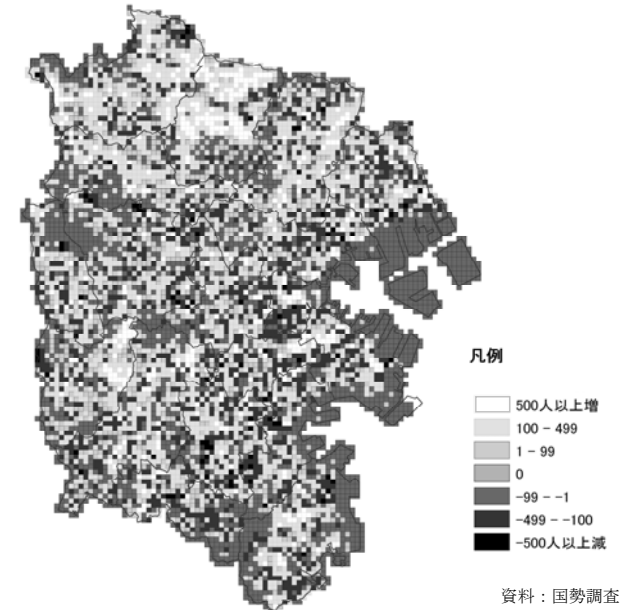
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

資料：横浜市「将来人口推計」
※以降、横浜市出典のデータは、「横浜市」は省略

【図3】横浜市のメッシュ別高齢化率変化



【図4】横浜市のメッシュ別人口増減
昭和60年～平成17年



2 経済

本市の市内総生産額は全国第4位、市民総生産額は第2位となっています。市民総生産の額が市内総生産額を上回っており、これは、市民が市外から得た所得が大きいことによるものです。こうした市外からの所得流入の多さや、家計の消費力の大きさなどが横浜経済の特徴となっています。

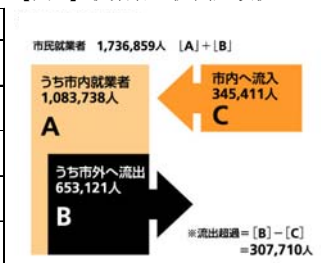
【図5】主要都市の対全国シェア

	横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
①人口 (21年12月現在)	3,673,323 人	東京 (881万人)	横浜 (全国シェア29%)	大阪 (266万人)	名古屋 (225万人)	札幌 (191万人)
②市内総生産額 (H19年度)	12,973.323 百万円	東京 (92.3兆円)	大阪 (21.5兆円)	名古屋 (14.4兆円)	横浜 (11.4兆円)	福岡 (6.9兆円)
③市民総生産額 (H19年度)	15,230,412 百万円	東京 (81.4兆円)	横浜 (全国シェア29%)	大阪 (14.8兆円)	名古屋 (11.4兆円)	札幌 (6.8兆円)
④事業所数(民営) (H18)	107,557 事業所	東京 (55万事業所)	大阪 (20万事業所)	名古屋 (13万事業所)	横浜 (全国シェア1.9%)	京都 (8万事業所)
⑤従業者数(民営) (H18)	1,271,937 人	東京 (686万人)	大阪 (212万人)	名古屋 (138万人)	横浜 (全国シェア2.3%)	札幌 (78万人)

※()内は対全国シェア
※「東京」については、①④⑤は区部、②③は東京都全部

資料：「横浜経済の現状」

【図6】就業者の流出入状況

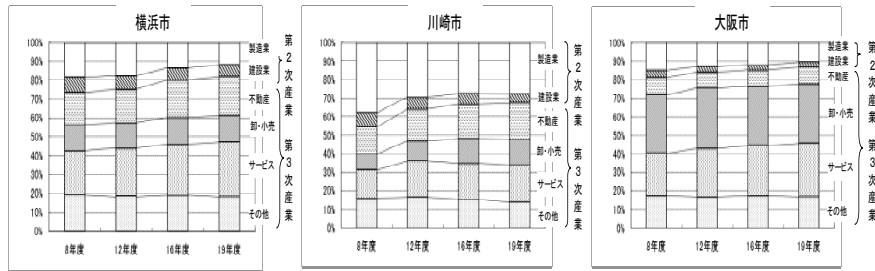


資料：平成17年国勢調査

8年度から19年度までの市内総生産額の推移をみると、製造業などの第2次産業の割合が減少する一方、サービス業などの第3次産業の割合が増加しています。

また、産業別の市内総生産額を他都市と比較すると、特定の産業への偏りが無いという特徴を持っています。

【図7】産業別市内総生産額（生産側）構成比の推移

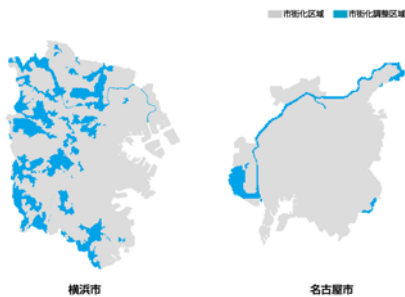


資料：各都市ホームページ（平成19年度市民経済計算）より作成

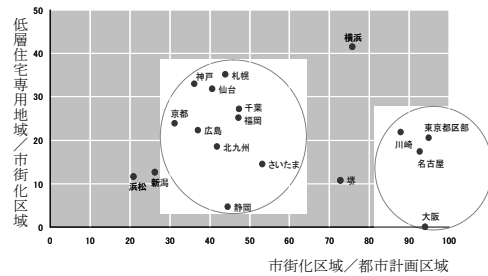
3 土地利用

本市の土地利用の特徴としては、市街化区域の中に市街化調整区域が入り込むように存在していることがあげられます。また、市街化区域に占める低層住宅専用地域の面積割合が、政令指定都市中最も高くなっており、低層住宅の良好な住環境が守られています。これらが示すように、本市は住民が身近な自然を享受しやすい環境にあります。

【図8】横浜市と名古屋市における市街地の形態



【図9】指定都市における市街化区域と低層住宅専用地域の割合

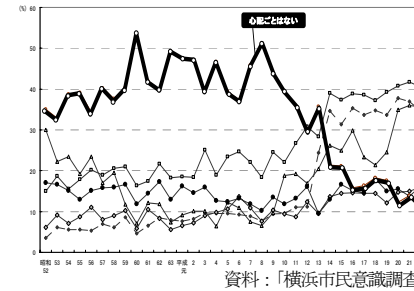


資料：「大都市比較統計年表平成20年」より作成

4 市民生活

社会経済状況の激変や、先行きに対する不透明感もあり、市民の生活不安は高まっています。このような状況のもと、市政への要望が多い項目としては、福祉や医療など、身近な暮らしの安心や充実に関するものが上位になっています。

【図10】心配ごとの経年変化



資料：「横浜市民意識調査」

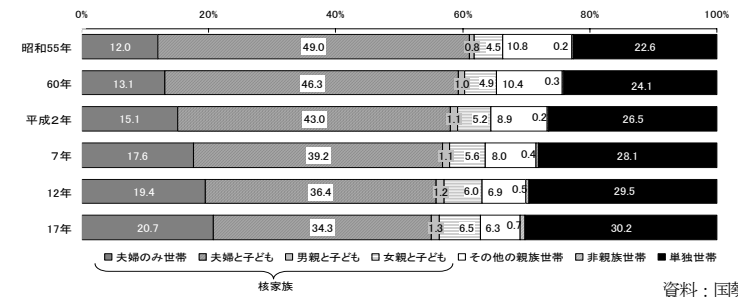
【図11】市政への要望

	1位	2位	3位	4位	5位
19年	防犯対策	病院や救急医療など 地域医療	高齢者福祉	地震などの災害対策	ごみの不法投棄対策 や街の美化
20年	36.9	33.2	33.1	31.6	28.7
21年	41.0	39.8	38.2	34.5	29.5
22年	35.5	35.1	29.8	28.0	25.4
	34.6	31.3	25.8	25.1	25.2

資料：「横浜市民意識調査」

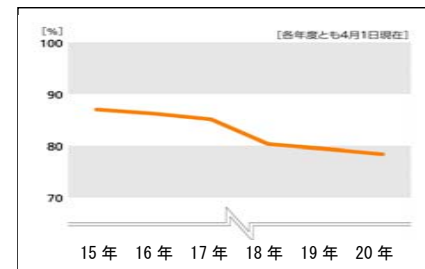
また、単独世帯の増加や、自治会町内会の加入率の低下など、人と人の「つながり」が薄れつつあり、身近に頼りにしている人がいない等の状況を招くおそれがあります。

【図12】家族類型別世帯割合の推移



資料：国勢調査

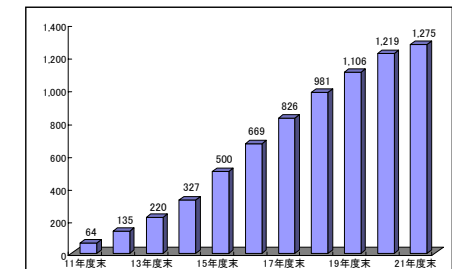
【図13】自治会町内会加入率推移



※ 加入率は、17年までは「広報配布世帯数」を18年以降は「実加入世帯数」を基数として算出している

資料：市民局

【図14】市内NPO法人数の推移



資料：市民局